

物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)

支給市区町村(※令和6年6月3日時点の市区町村)
境町長殿

市区町村
受付印

2ページ目の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏 名	性別	生 年 月 日	現 住 所
	男・女	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	電話 ()

2. 申請内容

☐ 低所得者支援給付金(一世帯あたり10万円)	☐ こども加算のみ(新生児等) ※「3. 申請者が属する世帯の状況」には該当になる児童を記載ください
--	--

3. 申請者が属する世帯の状況 ※令和6年6月3日時点の世帯の全ての構成員について記載

- 令和6年1月1日時点の住所が、現住所と異なる方は、令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する住民税非課税証明書又は課税証明書(均等割のみ課税のもの)を添付して下さい。(該当者全員)
- 既に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給を受けた世帯又は当該世帯の世帯主であった者を含む世帯は、支給対象となりません。令和5年12月1日時点の住所が、現住所と異なる方は、記載された住所地の市町村に支給の有無を確認する場合があります。

	(フリガナ) 氏 名	申請者との続柄	性別	生年月日	令和6年1月1日 及び 令和5年12月1日 時点の住所	異なる場合には令和6年1月1日 時点の住所を記載	住民税課税状況	
	R6.1.1時点の住所 □現住所と同一 □異なる R5.12.1時点の住所 □現住所と同一 □異なる				令和 5年度 令和 6年度		□非課税 □均等割のみ課税 □所得割が課税されている	
1	(申請者)	本人					令和 5年度 令和 6年度	□非課税 □均等割のみ課税 □所得割が課税されている
2				明・大・昭・平・令 年 月 日 (平成18年4月2日以降生まれの場合) □こども加算を申請する	R6.1.1時点の住所 □現住所と同一 □異なる R5.12.1時点の住所 □現住所と同一 □異なる		令和 5年度 令和 6年度	□非課税 □均等割のみ課税 □所得割が課税されている
3				明・大・昭・平・令 年 月 日 (平成18年4月2日以降生まれの場合) □こども加算を申請する	R6.1.1時点の住所 □現住所と同一 □異なる R5.12.1時点の住所 □現住所と同一 □異なる		令和 5年度 令和 6年度	□非課税 □均等割のみ課税 □所得割が課税されている
4				明・大・昭・平・令 年 月 日 (平成18年4月2日以降生まれの場合) □こども加算を申請する	R6.1.1時点の住所 □現住所と同一 □異なる R5.12.1時点の住所 □現住所と同一 □異なる		令和 5年度 令和 6年度	□非課税 □均等割のみ課税 □所得割が課税されている
5				明・大・昭・平・令 年 月 日 (平成18年4月2日以降生まれの場合) □こども加算を申請する	R6.1.1時点の住所 □現住所と同一 □異なる R5.12.1時点の住所 □現住所と同一 □異なる		令和 5年度 令和 6年度	□非課税 □均等割のみ課税 □所得割が課税されている

4. 振込口座(原則、1. の申請・請求者名義の口座) ※長期間入金のない口座を記入しないで下さい。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金 融 機 関 名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(カナ) ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
金融機関コード	支店コード	1普通 2当座		

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は ※欄にご記入下さい)	通帳番号 (右詰めでご記入下さい)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き 左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号 をご記入下さい。	1		

※ 金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、境町役場社会福祉課(0280-81-1305)にお問い合わせください。

裏面も必ずご確認ください

【事務処理記載欄】□非課税世帯(こども加算 □あり []人 □なし) □均等割のみ世帯(こども加算 □あり []人 □なし)

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、□にチェック(レ)してください。

☐ 以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)の支給要件(※)に該当します。

※ 物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たす必要があります。

- ① ア 世帯の全員が、令和6年度住民税非課税、もしくは令和6年度住民税均等割のみ課税である。
イ 世帯の全員が、令和6年度住民税が課せられている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
- ② 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
- ③ 既に物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)を受けた世帯ではありません。(こども加算のみの申請の場合を除く)
- ④ 物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑥ この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)の請求書として取り扱います。
- ⑦ 市区町村が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年10月10日までに、市区町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)が支給されないことに同意します。
- ⑧ 物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、低所得者支援給付金を返還します。
- ⑨ こども加算を申請した児童は、当該世帯において全員扶養しています。生計を別にしている児童は含まれません。

提出書類

☐ 物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)(本書)

※ 必要事項をご記入ください。

☐ 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』

※ 申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。

☐ 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』

※ 通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。

☐ (「現住所と令和6年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分)
令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和6年度住民税非課税証明書』又は『令和6年度住民税課税証明書』(住民税均等割のみが課税されているもの)の写し(コピー)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名

物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)

支給市区町村(※令和6年6月3日時点の市区町村)
境町長殿

市区町村
受付印

2ページ目の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
〇〇 〇〇 〇〇 〇男	男	明治・大正・昭和・平成・令和 55年10月10日	境町大字〇〇-〇 電話 ××××(××)××××

2. 申請内容

☒ 低所得者支援給付金(一世帯あたり10万円)	☐ こども加算のみ(新生児等) ※「3. 申請者が属する世帯の状況」には該当になる児童を記載ください
---	--

3. 申請者が属する世帯の状況 ※令和6年6月3日時点の世帯の全ての構成員について記載

- 令和6年1月1日時点の住所が、現住所と異なる方は、令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する住民税非課税証明書又は課税証明書(均等割のみ課税のもの)を添付して下さい。(該当者全員)
- 既に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給を受けた世帯又は当該世帯の世帯主であった者を含む世帯は、支給対象となりません。令和5年12月1日時点の住所が、現住所と異なる方は、記載された住所地の市町村に支給の有無を確認する場合があります。

	(フリガナ) 氏名	申請者との続柄	性別	生年月日	令和6年1月1日 及び 令和5年12月1日 時点の住所	異なる場合には令和6年1月1日 時点の住所を記載	住民税課税状況	
	R6.1.1時点の住所 ☑現住所と同一 ☐異なる R5.12.1時点の住所 ☑現住所と同一 ☐異なる				令和 5年度 令和 6年度		☐非課税 ☐均等割のみ課税 ☑所得割が課税されている ☐非課税 ☑均等割のみ課税 ☑所得割が課税されている	
1	(申請者)	本人						
2	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇			明・大・昭・平・令 1月20日 (平成18年4月2日以降生まれの場合) ☐こども加算を申請する	R6.1.1時点の住所 ☑現住所と同一 ☐異なる R5.12.1時点の住所 ☐現住所と同一 ☑異なる	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇	令和 5年度 令和 6年度	☐非課税 ☐均等割のみ課税 ☑所得割が課税されている ☑非課税 ☐均等割のみ課税 ☑所得割が課税されている
3	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇			明・大・昭・平・令 4月2日 (平成18年4月2日以降生まれの場合) ☑こども加算を申請する	R6.1.1時点の住所 ☑現住所と同一 ☐異なる R5.12.1時点の住所 ☑現住所と同一 ☐異なる		令和 5年度 令和 6年度	☐非課税 ☐均等割のみ課税 ☑所得割が課税されている ☐非課税 ☐均等割のみ課税 ☑所得割が課税されている
4				明・大・昭・平・令 年月日 (平成18年4月2日以降生まれの場合) ☐こども加算を申請する	R6.1.1時点の住所 ☐現住所と同一 ☐異なる R5.12.1時点の住所 ☐現住所と同一 ☐異なる		令和 5年度 令和 6年度	☐非課税 ☐均等割のみ課税 ☑所得割が課税されている ☐非課税 ☐均等割のみ課税 ☑所得割が課税されている
5				明・大・昭・平・令 年月日 (平成18年4月2日以降生まれの場合) ☐こども加算を申請する	R6.1.1時点の住所 ☐現住所と同一 ☐異なる R5.12.1時点の住所 ☐現住所と同一 ☐異なる		令和 5年度 令和 6年度	☐非課税 ☐均等割のみ課税 ☑所得割が課税されている ☐非課税 ☐均等割のみ課税 ☑所得割が課税されている

4. 振込口座(原則、1. の申請・請求者名義の口座) ※長期間入金のない口座を記入しないで下さい。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(カナ) ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
〇〇 銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信連 4.信連	〇〇 本・支店 本・支所 出張所	〇 普通 2当座	1 2 3 4 5 6 7	〇〇 〇〇

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は ※欄にご記入下さい)	通帳番号 (右詰めでご記入下さい)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き 左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号 をご記入下さい。	1		

※ 金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、境町役場社会福祉課(0280-81-1305)にお問い合わせください。

裏面も必ずご確認ください

【事務処理記載欄】☐非課税世帯(こども加算 ☐あり[人] ☐なし) ☐均等割のみ世帯(こども加算 ☐あり[人] ☐なし)

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、☐にチェック(レ)してください。

☒ 以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)の支給要件(※)に該当します。

※ 物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たす必要があります。

- ① ア 世帯の全員が、令和6年度住民税非課税、もしくは令和6年度住民税均等割のみ課税である。
イ 世帯の全員が、令和6年度住民税が課せられている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
- ② 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
- ③ 既に物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)を受けた世帯ではありません。(こども加算のみの申請の場合を除く)
- ④ 物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑥ この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)の請求書として取り扱います。
- ⑦ 市区町村が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年3月15日までに、市区町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)が支給されないことに同意します。
- ⑧ 物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、低所得者支援給付金を返還します。
- ⑨ こども加算を申請した児童は、当該世帯において全員扶養しています。生計を別にしている児童は含まれません。

提出書類

☒ 物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)(本書)

※ 必要事項をご記入ください。

☒ 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』

※ 申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。

☒ 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』

※ 通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。

☒ (「現住所と令和6年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分)
令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和6年度住民税非課税証明書』又は『令和6年度住民税課税証明書』(住民税均等割のみが課税されているもの)の写し(コピー)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 申請者氏名 ○○ ○○

記入例

様式第2号(第6条関係)

物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)

支給市区町村(※令和6年6月3日時点の市区町村)
境町長殿

2ページ目の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ)	性別	生年月日	現住所
氏名			
〇〇 〇〇	男	明治・大正・昭和・平成・令和	境町大字〇〇-〇
〇〇 〇男	女	55 年 10 月 10 日	電話 ××××(××)××××

2. 申請内容

☒ 低所得者支援給付金(一世帯あたり10万円)	☐ こども加算のみ(新生児等) ※「3. 申請者が属する世帯の状況」には該当になる児童を記載ください
---	--

3. 申請者が属する世帯の状況 ※令和6年6月3日時点の世帯の全ての構成員について記載

- 令和6年1月1日時点の住所が、現住所と異なる方は、令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する住民税非課税証明書又は課税証明書(均等割のみ課税のもの)を添付して下さい。(該当者全員)
- 既に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給を受けた世帯又は当該世帯の世帯主であった者を含む世帯は、支給対象となりません。令和5年12月1日時点の住所が、現住所と異なる方は、記載された住所地の市町村に支給の有無を確認する必要があります。

(フリガナ)	申請者 と 納税	性別	生年月日	令和6年1月1日 及び 令和5年12月1日 時点の住所	異なる場合には令和6年1月1日 時点の住所を記載	住民税課税状況
1 (申請者)	本人			令和6年1月1日 時点の住所 〇〇〇〇市〇〇〇〇-〇〇 〇〇〇〇市〇〇〇〇-〇〇		令和 5年度 □非課税 □均等割のみ課税 □所得割が課税されている □ 未申告
2			明・大昭和・平・令 1 月 20 日	令和6年1月1日 時点の住所 〇〇〇〇市〇〇〇〇-〇〇 〇〇〇〇市〇〇〇〇-〇〇		令和 5年度 □非課税 □均等割のみ課税 □所得割が課税されている □ 未申告
3			明・大昭和・平・令 4 月 2 日	令和6年1月1日 時点の住所 〇〇〇〇市〇〇〇〇-〇〇 〇〇〇〇市〇〇〇〇-〇〇		令和 5年度 □非課税 □均等割のみ課税 □所得割が課税されている □ 未申告
4			明・大昭和・平・令 月 日	令和6年1月1日 時点の住所 〇〇〇〇市〇〇〇〇-〇〇 〇〇〇〇市〇〇〇〇-〇〇		令和 5年度 □非課税 □均等割のみ課税 □所得割が課税されている □ 未申告
5			明・大昭和・平・令 月 日	令和6年1月1日 時点の住所 〇〇〇〇市〇〇〇〇-〇〇 〇〇〇〇市〇〇〇〇-〇〇		令和 5年度 □非課税 □均等割のみ課税 □所得割が課税されている □ 未申告

4. 振込口座(原則、1.の申請・請求者名義の口座) ※未開入・入金のない口座を記入しないで下さい。

※下に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (左記で入力してください)	口座名義(カナ) ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
〇〇	〇〇	〇普通 2当座	1 2 3 4 5 6 7	〇〇 〇〇

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は ※欄に記入下さい)	通帳番号 (右記で記入下さい)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見聞枚左上 またはキャッシュカードに記載された記号・番号を記入 下さい。	※		

※ 金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、境町役場社会福祉課(0280-81-1305)にお問い合わせください。

裏面に必ずご確認ください

【事務処理記載欄】□非課税世帯(こども加算 □あり[人] □なし) □均等割のみ世帯(こども加算 □あり[人] □なし)

世帯主を申請者としてください。

申請者が属する世帯の方全員を記入してください

現住所と令和6年1月1日
時点及び令和5年12月1
日の住所が異なる方は、
各時点の住所を記入して

こども加算の申請をされ

振込先の口座(世帯主名義のもの)の記入をお願い

①～⑨の内容を確認し、
誓約・同意する場合☑
チェックする。

提出書類に☑チェッ
クする

日付と申請者(世帯主)
氏名を記入してもらう。

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、☐にチェック(レ)してください。

☒ 以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

①

物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)の支給要件(※)に該当します。
※ 物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。
ア 世帯の全員が、令和6年度住民税非課税、もしくは令和6年度住民税均等割のみ課税である。
イ 世帯の全員が、令和6年度住民税が課せられている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。

②

世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。

③

既に物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)を受けた世帯ではありません。(こども加算のみの申請の場合を除く)

④

物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)の支給要件の該当性等を審査するため、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。

⑤

公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。

⑥

この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)の請求書として取り扱います。

⑦

市区町村が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年3月15日までに、市区町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)が支給されないことに同意します。

⑧

物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、低所得者支援給付金を返還します。

⑨

こども加算を申請した児童は、当該世帯において全員扶養しています。生計を別にしていない児童は含まれません。

提出書類

☒ 物価高騰対応重点支援給付金(低所得者支援給付金)申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)(本書)
※ 必要事項をご記入ください。

☒ 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』
※ 申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。

☒ 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』
※ 通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。

☒ (「現住所と令和6年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分)
令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和6年度住民税非課税証明書』又は『令和6年度住民税課税証明書』(住民税均等割のみが課税されているもの)の写し(コピー)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者氏名 ○○ ○○